

## 【韓国労働ニュース】

2018年10月前半号（1日～15日）

- 1日 常用職の月給359万6千ウォン、臨時・日雇い143万6千ウォン
- \* 常用職と臨時・日雇い職の間の賃金格差が昨年7月より5.9%(12万ウォン)大きくなった。企業規模別には300人以上の企業の月平均賃金総額は515万6千ウォンで、300人未満は306万2千ウォン。大・中小企業の賃金格差が3.1%(6万4千ウォン)拡大。
- 民主労総「政府に国民年金支給義務の明文化」を要求
- \* 民主労総は「世代間連帯で年金を年金らしくし、老後の所得保障を強化すべき」として『国民年金改革6大要求』を発表した。国会には、国民年金基金が枯渇しても国が責任をもって支給する内容の国民年金法改正案が係留されている。
- 両親の社会経済的地位による学歴格差が拡大
- サムソンの労働者・市民社会、「サムソンは無労組経営の廃棄を公式宣言せよ」
- \* 労働者・市民社会と法律家団体は「最も保守的な検察さえ、サムソンの労組潰しが軍事作戦式の組織犯罪であることを確認した」とし、『検察が起訴したサムソンの労組破壊組織犯罪！サムソンは謝罪して無労組経営廃棄を宣言せよ！』と要求した。
- 法院労組、『司法府労組潰し工作』で梁承泰など関与者を告発
- 労働部『労組結成後10ヶ月間交渉拒否』CJ大韓通運を起訴意見で送検
- 安全保健公団、感情労働者保護キャンペーン『目を惹く』
- \* 安全保健公団が10月から感情労働者尊重文化キャンペーン「#andYOU」を行う。感情労働者保護条項の入った産業安全保健法改正に合わせて、国民的な関心を高める趣旨。#andYOUは、国民に感情労働問題の解決に参加しようと薦める意味。
- ストレス・過労による労組専従者の脳出血、勤労福祉公団が「業務上災害」
- \* 雇用労働部が今年7月に勤労福祉公団に送った『労組専従活動中に発生した災害の産業災害認定基準』が適用された初めての事例。今までは「事業主から指揮・監督を受ける勤労者の地位にない」として業務上災害を認めなかった。
- 退職後は異性の部下にカカオトークをしないでください
- \* 蔚山地方警察庁は『退職後の異性の部下への私的連絡禁止法』を施行する。私生活保護と地位を利用した『甲質行為』とセクハラを未然に予防する趣旨。
- 2日 ソウル市、生活賃金1万ウォン時代に
- \* ソウル市が来年の生活賃金を今年より10.2%引き上げた1万148ウォンに確定した。法定最低賃金より1798ウォン(21.5%)高い。「他の市・道より高い文化・教育・住居費を考慮する時、生活賃金1万ウォン台の達成で、ソウル市の勤労者個人だけでなく家族まで、基本的な生活の質を保障するレベルになる」と説明した。
- 13ヶ国33空港の労働者、2日に共同行動
- \* 国際輸送労連(ITF)所属の13ヶ国の33空港で働く労働者が、各国で集会を行う。アジアでは韓国とタイ、インドネシアの空の労働者が参加する。
- 特殊雇用職とされる保険設計士、韓国労総・生活金融労組を結成

解職されたなかまを救うため『119年次休暇闘争』を宣言した公務員たち

\*原職復職を叫んで大統領府前に座込み場を設けて43日、解雇されて5383日を過ごした解職公務員。全国公務員労組が解職者原職復職、労働三権、政治基本権争奪のために、11月9日に年次休暇闘争を行うと宣言した。

精神疾患の労災承認率、昨年は57.7%に止まる

\*韓国労働安全保健研究所と李龍得・共に民主党議員が『自殺・精神疾患の労災判定、何が問題か』討論会を行った。精神疾患と自殺の業務上災害認定基準が一進一退しているという批判が強く、長時間労働と交代勤務による睡眠障害を訴える労働者が多いのに労災認定基準がないと指摘された。

「椅子はあっても座れません」サービス労働者の曲がった足が示す現実

\*雇用労働部が立って働く労働者の健康保護のために、大型流通売り場に椅子を準備するようにして10年目。2011年からは、産業安全保健基準に関する規則にサービス業労働者の健康のために休憩施設と椅子を設置するように規定されて、現在施行中だ。

司法壟断法院の捜査・真相究明、国連の勧告に期待

\*民主弁護士会と参与連帯は、国連「裁判官・弁護士の独立性に関する特別報告官」に、司法壟断事態に対する国際社会の関心を訴える陳情を行った。国連からの質問に対する回答と、追加の情報を提供したと明らかにした。

4日 労働委・公益委員の席、労働界には針の穴

\*労働界が中労委に推薦した公益委員候補69人の内、11人しか委嘱されなかった。使用者側の推薦候補よりも委嘱比率が低い。問題は委嘱された委員の専門性で、2011年に任命された中労委の「審判・公益委員」19人の内10人は労働法専攻でなかったり、労働事件専門ではなかった。「差別是正・公益委員」6人は全員労働法と関係がなかった。

「ファインテック闘争に参加します」…『一日組合員』総会を開催

\*全国から集まった300人の労働者が、一日組合員を自任した。

検察、ユ・シヨン柳成企業会長を不拘束起訴…労組幹部11人解雇は支配介入

全州タクシー労働者、『悲しい』高空籠城の最長記録更新は目の前

\*タクシーの社納金制廃止と全額管理制(月給制)を要求して395日目の高空籠城が続いている。最長記録の408日を超える前に全州市長が問題を解決せよという声が高い。

密陽工業団地の鉛中毒労働者に産業災害を認定

\*勤労福祉公団が鋳物工場で働き、鉛中毒に罹った労働者の産業災害を認めた。特別健康診断で職業病有所見D1(鉛中毒)の確診判定を受けて3年目。

納得し難い自殺の産業災害不承認理由

\*昨年、『業務上自殺』を争った二つの事件で、疾病判定委が特別な根拠を示さないまま『自殺するほどのストレスではない』と判断した。公団が業務上の自殺と認めた事例は2016年55件から昨年63件に増えた。認定率も2016年18.2%から昨年36.5%に高まった。国民が一日36人、年間1万3092人も自殺する『自殺共和国』では、業務上自殺ははるかに多いと推測される。

パノリムが行政訴訟「サムソン半導体の作業環境測定結果報告書を公開せよ」

\*事業場で使う有害物質情報が入った報告書は、職業病被害者の業務関連性を立証する重要な資料だ。

全国初の住民発議で建設された城南医療院で労組結成

\*城南医療院の看護師と施設管理労働者が結成総会を行って、本格的な労組活動を始めた。「繰り返される工事中断と内部疎通の不在、外圧によって開院準備に支障をきたし、市民の血税を浪費する主犯と烙印を押されている」と主張した。

国内初めての営利病院不許可・・・最大の理由は「医療公共性弱化の憂慮」

\*国内初の営利病院・済州島『緑地国際営利病院』の設立に、熟考型公論化調査委員会が道民参加団 180 人の討論を経て賛否を調査した結果、58.9%(106 人)が否定し、『不許可』を道知事に勧告する。『医療の公共性』に対する市民の意見が公式に確認された事例。

住居は商品ではなく権利、住居権を保障せよ

\*10月の第1月曜日は国連が定めた『世界住居の日』。人間らしく生きるための適切な住居と安定した定住権を保障する日。25の市民・社会団体は不公平な住居条件を変えようと、<sup>かたつむり</sup>蝸牛のようにゆっくり進む五体投地行進を行った。

平和の島・済州に「戦犯旗」だって・・・国際観艦式を直ちに中止せよ

\*日本の自衛隊が旭日旗＝「戦犯旗」を掲揚して国内に入ってくる。済州・江汀村の住民と市民団体が国際観艦式の中止を求めた。

5日 10月末までに労組法・公務員労組法・教員労組法の改正案を準備

\*経済社会労働委員会が、今月末までにILO核心協約の内、結社の自由と団結権協約(87号・98号)批准のために、必要最小限の国内法改正案を準備する。労組法、教員労組法、公務員労組法が改正の対象。

10・4宣言の11周年共同行事、5日に平壤で

\*南側の民官訪問団160人が4日、2泊3日の日程で平壤を訪問した。

文在寅大統領「良い雇用を作るのは結局企業」

\*大統領はSKハイニックス清州工場で開かれた雇用委員会で、「企業の投資促進と活力回復によって、良い雇用をより多く創り出すことに集中せざるを得ない」と話した。

ポスコ、労組潰しのタックル部隊を運営した疑惑

\*金属労組がポスコに組織的な労組活動への妨害を中止するように要求した。代表的な事例は、ポスコ労務協力室傘下の労使文化グループが、秋夕連休期間の23日に開催した対策会議。参加者らが民主労総を誹謗する資料を共有し、製鉄所長等を通して労組嫌悪の情緒を拡散する計画を立てたことが、支会に見付かった。

サムソン系列会社への就職に集まる退職公務員たち

\*李・正義党議員が人事革新処の『過去10年間の退職公務員就職審査現況資料』を分析した結果、最も多く就職したのはサムングループ系列会社だった。

現代重工業の労働者の半分は失業、総帥一家の持分率は2倍に増加

性暴行されても雇用部への申告を忌避・・・女性移住労働者が泣いています

『国政壟断』の検察捜査に、朴槿恵大統領府を助けて法理を検討した大法院

\*2016年当時、大法院が検察の捜査を受ける朴槿恵前大統領のために、法理検討をした状況が明らかになった。前・法院行政処次長が大統領府の要請を受けて、行政処と裁判研究官室の判事に、職権濫用罪に対する法理検討報告書などを作成するように指示した

という陳述が確保された。

法院、『460億の賄賂・横領』李明博に一審で懲役15年を宣告

政治・経済・法曹などの権力層を見る判決、統計で証明された

\* 法院が、経済犯罪や法曹不正、選挙犯罪などで裁判に付された権力層に、相対的に温情的な処罰を行ったことを示す統計が出た。共に民主党クム議員室が大法院から提出させた資料によれば、最近5年間で証券・金融犯罪と弁護士法違反犯罪への平均量刑基準遵守率は、それぞれ71.6%、70.8%で、全体平均量刑基準遵守率の90.3%に遠く及ばないことが分かった。

6日 アパート警備員に『快適』をプレゼントした京畿道知事

\* 李在明京畿道知事は「京畿道が施行する共同住宅団地の設計段階から、警備員、清掃員の『休憩空間』を準備する」とした。地下にある休憩空間を地上階に移して、エアコンなど冷暖房施設を基本として設置する。

全国の市道教育長「全教組に法内労組の地位回復を提案」

\* 全国市道教育長が全国市道教育長協議会の定期総会で、全教組の法内労組の地位回復を提案し、教育現場での不必要な葛藤の終息を求めた。

7日 現代起亜車の非正規職不法派遣、非正規労組と元請けで労使交渉する

\* 金属労組現代起亜車非正規職支会と労働部が、14年間続けてきた不法派遣問題の解決のための協議を始めることで劇的に妥結した。

8日 性別賃金格差解消ために『同一賃金の日』を指定せよ

\* #PayMeToo運動は性別賃金格差問題を告発するキャンペーンで、イギリスで始まった。性別賃金格差解消のための『同一賃金の日』を制定しようという動きが強まっている。行動する女性連帯など女性団体が『男女雇用平等法改正』を立法請願した。

30大企業集団、障がい者義務雇用率の履行をすべて『無視』

労働時間特例から除外された放送業、柔軟勤労制を利用して長時間労働を維持

\* 放送会社には来年7月から週52時間上限が適用されるが、現在は延長勤務を含んで週68時間以上働かせてはいけない。放送製作現場は一日20時間労働を維持し、撮影日数だけが短縮されたと言う声大きい。

中労委「不適切な勤労者代表との整理解雇協議は無効」

\* 中央労働委員会が、オキシ益山工場の閉鎖で解雇された労働者の不当解雇救済申請を受け容れた。中労委は「全体勤労者の過半数を得票できず、適法な勤労者代表だとは見られない」とし、他の整理解雇要件を調べる必要はないとした。

公共病院の標準賃金体系を巡って民主労総に内紛

\* 保健医療労組は「民主労総が保健医療労組の産別闘争の成果を蔑視する決定をすれば、民主労総との関係を全面再検討する」と明らかにした。

不十分な学校石綿工事の原因は『不真面目な労働監督』

\* 最近、学校石綿除去工事現場から石綿の残滓物が次々と発見された。2014年から今年7月までに労働部に申告された石綿解体・除去作業承認件数は8万4733件で、現場監督をした事業場は4.6%の3911ヶ所だったことが明らかになった。

民主労総に初めての青年階層別労組が誕生

\* 特性化高校卒業生労組がサービス連盟に加入した。20代の青年を中心にした組織。

法院、『職権濫用』高位職にはぞろぞろ無罪判決

\* 大統領府の高位公職者9人が『職権濫用』疑惑について無罪を宣告された。司法壟断の関連者も『職権濫用』疑惑を受けるだけに、法院の解釈が重要になる。

9日 韓国『不平等との闘い』56位だが肯定的に評価される理由

\* 『2018年不平等解消実践(CRI)指標』を見ると、韓国は157ヶ国中で56位、OECD会員国36ヶ国の中で下から2番目だった。指標は△健康・教育・社会保障に対する財政支出、△法人税率など税金政策、△最低賃金・職場での性差別などの労働権保障の3部門で、政府が貧富の格差を減らす政策的な努力をしたかの指標。韓国は最低賃金を大幅に上げ、児童手当を支給した点を高く評価され、『最も肯定的な事例』に挙げられた。

梁承泰在任時期の「法院の判決取り消してくれ」裁判訴願が急増

海には国境がない、福島原発の放射性汚染水放出計画を撤回せよ

\* 市民放射能監視センターなど環境市民団体は、旧日本大使館前で「日本政府は福島汚染水状況に関する情報を公開し、汚染水処理方法について周辺国と国際社会の意見を聞け」と要求した。団体は福島事故から7年が過ぎたのに、未だに福島原発の正確な汚染状況が分からないことが問題だと指摘した。

10日 人が死んでも『外に知られなければ』報告して終わり？

\* サムソン電子の災害対応マニュアルが、マスクミなどへの外部流出を防ぐことに焦点を合わせていることが確認された。外部で問題にならなければ、『リスクが小さい事故』に分類して対応している。

労働委の救済命令を最も聞かない企業は『バレオ電装』

\* 労働委員会の命令を履行しない使用者には履行強制金が賦課される。今年最も多く賦課されたのは労組弾圧で有名なバレオ電装システムズ 코리아だと確認された。

関連部署を網羅する労組無力化専門担当の調査機構が必要

\* 『雇用労働行政改革委員会の後続課題と労組する権利討論会』で、繰り返される労組潰し工作に、関連部署を総括する専門担当調査機構を創るべきだという提案が出た。

私の病院診療記録が知らないうちに売られる？

\* 政府が患者の診療履歴情報データを、個人の同意なしで商品化しようとしていると批判された。政府は医療データの標準化だと主張している。

韓国・日本政府、慰安婦問題を解決せよ・・・韓国労総主管で水曜デモ

11日 週52時間上限制限の施行後、人員補充が2倍以上に伸張

\* 労働部が7月から週52時間適用対象になった300人以上の民間企業と公共機関を対象に、2回の『週52時間制実態調査結果』を公開した。1次調査で813の企業・機関が2万1151人を補充する予定としたが、2次調査では927ヶ所、4万2172人に増えた。週52時間以上働く事業場の比率は、40.1%から16.4%に減った。李龍得議員は「労働時間短縮が現場で無事に定着している」と分析した。

民主労総「財閥資本が韓国経済を病気にする」

\* 民主労総が国政監査に合わせて、財閥の甲質と私益詐取行為を争点化するための全国巡

回闘争を始めた。「財閥資本は経済の柱ではなく、病気に罹らせる主犯」とした。

## 派遣法20年、派遣労働者の暮らしに注目しよう

- \* 全国不安定労働撤廃連帯など10の労働・市民団体は『派遣法廃棄、間接雇用撤廃2018派遣労働フォーラム』を開催する。7月1日で派遣法施行20年を迎え、「ロウソク大統領の登場で労働問題が解決されると期待したが、派遣法など労働関係法はむしろ漂流している」と批判した。

## 『司法積弊清算せよ』社会元老・市民団体・政党など318人が時局宣言

- \* 『国民が願う司法府』のためには「司法積弊の根っ子を抜かねばならない」。「国会が特別法を制定して積弊裁判官を弾劾するべきだ」とし、国民の憲法と民主主義を守るために、国民が再度ロウソクを掲げなければならないと訴えた。

## 病院業界に声なきリストラが拡散

- \* 最近3年間に大量雇用変動を申告をした事業場の中で病院が47ヶ所。その半分近くが今年に集中した。21の病院で1036人が整理解雇された。大型病院に患者が集まり、中小病院が門を閉めている。

## 別の会社の製品や保険の販売の強要、駐車サービスの指示まで

- \* イ・ジョンミ正義党議員によれば、ロッテハイマートなど大規模流通業納品業者の販売社員は15万人と確認された。「15万人の内、相当数が人材供給業者の所属」だとして、「大規模流通業の実態を調査し、不法派遣を正さなければならない」と主張した。

## 法院、映画製作スタッフの労働者性を認定する判決

- \* 製作会社と請負契約を結んだ映画製作スタッフは勤労基準法上の労働者という趣旨。

## 「『朴鐘哲拷問致死事件』の捜査は誤り」30年振りに公式認定

- \* 検察過去史委員会は大検察庁真相調査団からの調査結果報告を受けて、検察の捜査が外圧に屈服した「拙速、手抜き、不良捜査」であったことを公式に認めた。

## 「平和を破壊する国際観艦式反対」済州海軍基地前で住民・市民団体が抗議

## 12日 ILO 核心協約の保障で労組する権利の全面保障を

- \* 民主労総は「憲法は労働三権を保障しているが、1千万人の非正規職労働者は労組する権利の外側にある」として、ILO 核心協約の批准と関連法の改正を急げと主張した。

## 労使政が『年金改革の解決法探し』に額を集める

- \* 6ヶ月振りに開かれた労使政代表者会議で、労使政が『年金改革特別委員会』を構成して、国民年金制度の改編と老後所得保障問題を議論することに最終合意した。

## 学習中心の現場実習制度の施行で賃金が『不透明』に

- \* 労働中心の現場実習制度が『学習中心』に変わって、現場実習生の賃金水準が低下した。「労働者」から「学生」に変わって、最低賃金も保証されない結果になった。

## 労働法律団体「サムソン・韓国 GM にできて現代にはなぜできない」

- \* 労働法律団体が「現代・起亜車の不法派遣を隠す検察の不当な捜査指揮を糾弾」した。金属労組は2010年8月に鄭夢九会長などを派遣法違反で検察に告発したが、検察は5年4ヶ月後に不起訴処分とした。労組の起亜車非正規職支会が2015年7月に再び告発したが、3年を越えても検察は「捜査中」としている。

## サムスン電子副社長、国政監査で遺族に頭を下げたが・・・

- \* サムスン電子副社長が、先月の器興工場での二酸化炭素漏出死亡事故の遺族に再度謝罪

したが、自衛消防隊で事故を收拾する慣行を止めろという国会議員の注文には沈黙した。

建設上位20社、5年8ヶ月間で労働関係法596件に違反

\*今年の施工能力評価上位20社が建設産業基本法に324件、勤労基準法・勤労者退職給与保障法に596件違反していた。

労組・ソウル市・公共機関、建設分野の清廉協約を締結

\*建設勤労者共済会は、ソウル市・韓国透明性機構・建設産業連盟・建設産業労組と「建設産業部門清廉社会民官協議会」を発足して、清廉協約を締結した。「産業部門で清廉協約を締結したのは初めて」で、「二大労総の建設労組が協約に参加した意味は大きい」とした。建設産業連盟事務局長は「清廉活動も労組の社会的責任」と強調した。

顧客・職場の性暴力に苦しむキャディーたち…労働者自筆の陳述書を公開

コールセンター労働者の人権「トイレは許可を受けて5分、セクハラは茶飯事」

\*李龍得議員室がコールセンター労働者の国会証言大会を行った。顧客の「無条件『親切』無条件『早く』」要求を受け容れなければならない相談担当の労働者は50万人。

13日 世の中変える役割のない者の行進「全民衆の連帯で貧困の悪循環にけりを」

\*貧民解放実践連帯と全国障がい者差別撤廃連帯など50団体で構成された『1017 貧困撤廃の日組織委員会』が『世の中を変える役割のない者たちの行進』集会を行い、「貧困に抗する全民衆の連帯で、貧困を終わらせよう」と訴えた。

世越号惨事を全面再調査・再捜査せよ…黄色いリボンの行進

\*光化門416広場に集まった市民は、世越号の真実を組織的に隠そうとした機動部隊司令室と国家情報院、朴槿恵大統領府への全面再調査・再捜査を要求した。

14日 奴隷ではありません、労働者です！

\*『2018 全国移住労働者大会』で移住労働者が、暴力取り締まり反対と事業場移動の自由、雇用許可制の廃棄などを要求した。

15日 韓国労総「週休手当を廃止すれば、労働者は年間103兆ウォン奪われる」

\*保守野党と財界が、週休手当を廃止して2020年までに最低賃金1万ウォンを達成すれば問題はないと主張した。

ロウソク革命の光でヘル朝鮮からウェル朝鮮に

\*ロウソク革命を契機に韓国社会フォーラムが7年振りに開催される。『韓国社会転換のキーワード』の名称で、省察・交差・転換を今後の社会運動として提示した。

ロウソクが消えると直ぐに改革を忘れたか？

\*民主労総が国政監査中の国会の前で座り込み、『不当労働行為禁止、労組する権利保障、正しい正規職転換、危険の外注化禁止』などの法改正を国会に求めた。26日まで、すべての加盟組織が交替で参加する。

ロウソク革命2周年を迎えて『ソウル民衆大会』、10月27日に光化門で

\*準備委員会は「私たちが見守るだけで、労働者民衆のための世の中が変わるか」。「1千万ソウル市民が再度力を合わせて新しい歴史を創造できるように」と参加を訴えた。

公共機関契約職の甲質被害の『残酷史』

\*職場甲質119が昨年11月から先月までに受けた公共機関で発生した甲質141件を分析したところ、被害の65%(91件)が非正規職に発生し、中でも契約職からの情報提供が

42 件(30%)で最も多く、非正規職の正規職転換の副作用に関する情報提供が多かった。  
新入所員に『機密漏洩厳罰』誓約を強要・・・内部告発封じ込める政府部署

\* 政府部署が職員に、内部機密を漏洩すれば理由の如何を問わず厳正に処罰するという内容の誓約を取っていることが確認された。

女性移住労働者への性暴行、労働部への申告は3年7ヶ月でたった19件

ソウル市の請願警察たちが労組を結成

\* 公共輸送労組は「労働三権が排除されていた請願警察が、ソウル公共安全官支部を結成した」と明らかにした。憲法裁判所が請願警察の労働三権を認めない旧・請願警察法が憲法に不合致という決定を出し、団結権・団体交渉権を許容する請願警察法が今年8月に成立した。支部には500人余りの内100人以上が加入した。

労働委の救済命令を拒否した公共部門事業場が61ヶ所

\* ソン民主党議員が中労委の『公共部門不当解雇など履行強制金履行実態』から「公共部門で労働者を不当処分し、労働委の救済命令も履行せず、政府予算で履行強制金を出している事業場が61ヶ所」と明らかにした。労働者131人を不当に解雇・停職・配転・減給した後に、救済命令を履行せず、9億4千万ウォンの履行強制金を納付している。

『容姿端麗』不法求人広告がワークネットで生き残る理由

\* 「身長160cm以上、明るい性格と容貌に自信ある方」。政府が運営する就業情報サイトのワークネットに1週間以上出ている求人広告。男女雇用平等法違反だ。李龍得議員はモニタリング対象件数に比べて担当者が不足と指摘した。